# 戦後香川県の海外移住行政~戦後移住草創期

## 1.香川県移住協会の設立

わが国のブラジル移民は1939年(昭和14年)を最後に中断されていたが、1952年(昭和27年)12月に、ブラジルに17家族54人が戦後初めての計画移民として送り出された。香川県では1953年度(昭和28年度)から本格的な移民送出を行う推進組織として、同年5月11日に香川県移住協会(会長:金子正則香川県知事)が設立され、事務所を県庁農地部農地開拓課に置いた。

設立趣意書に「本県は人口稠密耕地面積狭小で農家一戸当り耕地面積五反歩に過ぎない零細農業県であります。殊に終戦後は引揚者復員者等の為人口は急激なる増加を示し本県に於いては農家二、三男(16歳以上25歳迄)推計3万余人に達し誠に憂慮に堪えない状態となりました。幸い講和条約発効と共に海外移住の機運漸く高まり未開発地域の開拓を通じ共存共栄世界の平和に寄与する途が開かれようとするに至ったことは誠に御同慶の至りであります。此処に有志相はかり本会を設立せんとする次第であります。」とある。

業務として、・移住事業に関する調査研究資料の蒐集、・移住思想の徹底と事業の促進、・移住希望者に対する特に必要な教育、・移住者との連絡提携、・移住関係機関との連絡提携、・その他本会の目的を他するため必要な事業を行うこととしている。なお、全国規模の・日本海外協会連合会(海協連)は1954年(昭和29年)1月5日に設立された。

### 2.移住者の送り出し

1953年(昭和28年)にわが国が受入国から入国を許可されている移住者は、ブラジル・アマゾン地域370家族(計画者上塚司)、中部ブラジル地域200家族(計画者松原安太郎)、パラグアイ・ラコルメナ移住地120家族(計画者宮坂國人)の計690家族である。計画移民は、現地に調査団を派遣し、入植可能性その他の調査を行った上で、送り出すこととしていた。

ブラジル移民の応募資格は、

- ①15歳以上50歳未満の者3名以上を含む、かつ夫婦及びそのいずれかの三親等以内の者だけで構成する純農家であること
- ②身体強健、思想健全かつ開拓意欲が旺盛であること
- ③犯罪その他の反社会的行為をしたことのないものであること
- ④ブラジル国に永住の目的で渡航するものであること
- ⑤現地における自己資本として一戸当り5 万円以上携行しうるものであること

という条件がつけられている。手続きは、県知事が書類、面接選考で適格者を決定し、農 林省に推薦することとなっている。

#### 3.移住地の調査

香川県移住協会では本格的な移住者の送出を行うための移住地調査として、移住に造

詣が深く多数の教え子が移住した同協会副会長今雪真一を南米4ヶ国へ派遣した。氏は1954年(昭和29年)5月28日に神戸港を出帆し、太平洋周りで7月20日にブラジル・サントス港に到着した。爾来、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの移住地を訪問し、県人の慰問、実情調査を行い、1955年(昭和30年)3月25日サントス港から帰国の途に就き大西洋・インド洋周りで5月19日に1年ぶりに無事帰国した。氏の渡航で調査報告書、写真、映像の記録が残るともに、県人移住者名簿の作成や県移住協会ブラジル支部(現ブラジル香川県人会)の設立がなされた。

## 4.移住状況

1956年(昭和31年)2 月開催の香川県移住協会総会で、これまでの移住者送出状況が報告されている。

戦後初の南米移住者として、

1953年(昭和28年)ブラジル国バイア州ウナ植民地 坂出市出身 鎌田正男一家7 人 1954年(昭和29年)アマゾナス州マナカプール植民地 仲多度郡広島村出身 ながた久一家6 人、木田郡三木町出身野上又一一家8 人、パラ州アカラ植民地 坂出市出身 山本峯雄一家7 人、サンパウロ州養蚕移住者 香川郡安原村出身 藤沢和市一家9 人 1955年(昭和30年)サンパウロ州養蚕移住者 小豆郡内海町出身 山本 禮治一家5人、戦後初のアルゼンチン移住者 小豆郡内海町出身 高橋昭典一家3 人を送出また、農業二、三男の移住として、ブラジルサンパウロ州で、邦人組織でコチア産業組合の組合員の農家雇用移住者として、単独青年の募集が開始され、県に5 人の割り当てがあり、第1 回4 人、第2 回2 人、第3 回2 人を送出し、第4 回として5 人を送出する予定となっている。

### 5.金子知事の南米視察

金子正則県知事が日米文化交流使節として、1956年(昭和31年)5月に北米を訪れたが、予定を変更し、南米各国の県人激励、移住地視察のため7、8月の2ヶ月間ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ウルグアイを訪問した。その際、ブラジルに県移住協会支部を設立する礎を築いた。帰国後は外務省、農林省などの幹部職員に南米視察講演を行い、南米移民の実情と今後のあり方を訴えた。また、県議会でも視察状況の講演を行うほか、南米移住展示会を開催し、県民の移住熱が高まり、昭和31年は22家族137人、単独青年13人の150人の戦後最多の移住者の送り出しにつながった。



パラグアイ フラム移住地のアペレヤを訪れた金子知事(左から2人目)